



首都サナアの旧市街 © 加藤恵実

イエメン内戦と文化遺産の危機

中東イスラム事業グループ研究員

河上 夏織

はじめに

2015年8月、シリア・パルミラ遺跡のベル神殿が「イスラム国 (ISIL)」によって爆破される映像が世界中に衝撃を与えた。複数の文明の交差点に位置するパルミラは、紀元前2世紀の文献にすでに登場し、紀元1世紀にはローマ帝国の下でオアシスとして栄えた都市である。その後もローマ帝国、ペルシア、インド、中国をつなぐ重要な交易地点としての役割を果たしたが、11世紀には廃墟

となった。しかし、18世紀のイギリスの探検隊が発見したことにより、そのユニークな建築様式が西洋における古典的建築様式と都市設計のリバイバルに影響を及ぼした遺跡である。そのパルミラ遺跡の中でも最も重要と言われているギリシア・ローマ様式を色濃く残すベル神殿が破壊されたことは、世界にとって大きな衝撃であり、ISILに対する非難が起こったばかりか、紛争地域における文化財の破壊が一気に注目を浴びることになった。

大量の難民の流出を引き起こし、大きな世界問題となっているシリア紛争などに隠れて、日本のみならず世界中であまり注目されていない国がある。イエメンだ。本稿では、そのイエメンの紛争と文化遺産の危機について紹介することとしたい。

イエメン

アラビア半島の南西に位置するイエメンは、日本の約 1.5 倍の国土と約 2,930 万人の人口を有する世界でも最も貧しい国の一つである。2016 年に出版された国連開発計画（UNDP）による人間開発報告書によると、イエメンの人間開発指数¹は世界 188 か国中 168 位²、識字率も 2011 年のデータで男性が 82.1%、女性が 58.5%と低い³。しかし、その一方イエメンは、非常に長い歴史を有し、紀元前 10 世紀ごろからインド、地中海、そして東アフリカの貿易の中継地として発展して、「幸福のアラビア」と呼ばれていた。紀元前 8 世紀末から紀元前 2 世紀の頃にはサバア王国が栄えた。この王国は、真偽のほどは不明だが、旧約聖書に現れるシェバ王国と同一と言われる。7 世紀にはこの地にイスラム教が広まり、その後オスマン・トルコが北イエメン地域を、イギリスが南イエメン地域を支配し、第一次世界大戦後、北イエメンではイマーム王国がイエメン・アラブ共和国として、南イエメンでは 1967 年に南イエメン民主人民共和国が独立して、社会主義政権が誕生した。その南北に分かれていたイエメンがイエメン共和国として統一されたのは、1990

年になってからのことである。

この歴史の長いイエメンには、4 件の世界遺産（文化遺産 3 件、自然遺産 1 件）がある。「砂漠のマンハッタン」と呼ばれる 16 世紀の都市シバームの旧城壁都市、現首都サナアの旧市街、13 世紀から 15 世紀にかけてイエメンの首都として、そしてアラブ・イスラム世界の教育の中心地として栄えた古都ザビード、豊かな生物多様性と固有種を有するソコトラ諸島の世界遺産 4 か所は、かつては多くの観光客が訪れる場所でもあった。しかし 2015 年に内戦が勃発してからは、イエメンを訪れる人は減り、自然遺産ソコトラを除く文化遺産 3 件も全て危機遺産に指定されてしまった。



「砂漠のマンハッタン」と呼ばれるシバームの旧城壁都市 © GOPHCY

イエメンの内戦の火種は、その勃発の数年前からくすぶっていたが、様々な集団が入り乱れ、その構図は複雑である。イエメン北部に基盤を置くフーシ派は、2004 年から反政府闘争を繰り返していた。2011 年のアラブ

¹ 人間開発指数とは、平均寿命、教育年数、一人当たりの国民総所得数から出す指数のこと。

² Human Development Report 2016, UNDP

³ UIS Information Paper, Adult and youth literacy: National, regional, and global trends 1985-2015, UNESCO Institute for Statistics, 2013.

の春を受け、イエメンでサーレハ大統領（当時）の退陣を要求するデモが各地で起こると、フーシ派はその要求を支持し、勢力を拡大した。同年 11 月にはサーレハ大統領からハーディ副大統領に大統領権限が委譲され、翌年 2 月には候補者が一人しかいない大統領選挙でハーディ新大統領が誕生したが、状況は安定せず、むしろフーシ派をはじめとする多くの人々が政権移行に不満を募らせていく。新憲法協議のための国民対話がフーシ派を含む様々な勢力の参加を得て行われ、連邦制への移行が合意されたものの、反政府デモが発生、イエメン政府軍・治安部隊とフーシ派がサナアで衝突した。その後、停戦が合意されたが、合意内容に不満があったフーシ派がハーディ大統領を軟禁。フーシ派はかつて対立していたサーレハ元大統領と同盟関係を結び、ハーディ大統領と対立、サナアを掌握し、他都市へも進出した結果、ハーディ大統領はサウジアラビアに脱出した。これを受け、2015 年 3 月、ハーディ大統領を支援するサウジアラビア主導の連合軍がイエメン空爆を開始して紛争が激化する。さらに複雑なことに、ハーディ大統領を支援するサウジアラビアをはじめとする国々は主にスンニ派であるのに対し、反体制のフーシ派はシーア派であるイランから支援を受けており、紛争がスンニ派対シーア派の代理戦争の様相を呈しているほか、イエメン南部、特にアデンでは、アラビア半島のアルカイダや、ISIL などが混乱に乗じて攻撃を行っており、イエメンの状況は混迷を極めていく。また、フーシ派と同盟関係を結んでいたサーレハ元大統領は、サウジアラビアとの和平交渉の余地に言

及したことが「裏切り行為」とされ、2017 年フーシ派に殺害された。

イエメン内戦の被害状況

シリアやイラクの戦争に注目が集まる中で、イエメンの内戦は「忘れられた戦争」とたびたび呼ばれてきた。グテーレス国連事務総長はスピーチの中で、「イエメンは世界最悪の人道危機である」と表現し、各国に支援を訴えたが、その状況はなかなか多くの人々に知られていない。その危機的状況を紹介しよう。

国連の統計によると⁴、人口の約 75%にあたるおよそ 2,220 万人が何らかの人道支援を必要としていると推定されている。その約半数の 1,130 万人は人道支援が早急に必要で、840 万人が飢餓の危機にさらされている。2017 年 9 月 15 日の時点で死者数は 8,757 人、負傷者は 50,610 人、難民及び国内避難民は 300 万人で、540 万人が住居を必要としている。国内の病院の半数は完全に機能しておらず、機能している病院の約 43%しか伝染病を治療することができない。1,600 万人が安全な飲み水、基本的な衛生施設にアクセスできず、これが 2017 年のコレラの流行の原因となった。学校 16,000 校のうち 256 校が完全に破壊されたほか、1,413 校が空爆や砲撃の被害を受け、さらに 150 校は国内避難民や武装勢力に占拠されている状況である。また、200 万人の子どもが学校に通えず、非識字率増加の可能性が高まっている。基本的食糧の値段は過去 3 年間で 98%、燃料の値段は 110%上昇し、紛争の激しい地域での失

⁴ UNOCHA, *Humanitarian Bulletin: Yemen*, Issue 30,

28 January 2018

業率は 50%にも上っている。⁵

こうしたイエメンの危機的状況に対応し、1,310 万人に人命救助と保護支援を提供するために、29 億 6000 万ドルが必要と推定されており、国連人道問題調整事務所（UN OCHA）は世界各国に寄付を呼びかけた。しかし、2018 年 5 月 30 日時点で集まったのは、7,800 万ドル、上記推定必要額のわずか 2.6%だ。イエメン内戦がいかに「忘れられた戦争」であるかを表していると言えるだろう。ちなみに、2017 年に UNOCHA の管理するイエメン人道基金に集まった額は 1 億 7500 万ドル、寄付をしたのは 19 か国、拠出トップ 5 か国はドイツ、イギリス、デンマーク、スウェーデン、オランダの順となっている。

被災する文化遺産

この忘れられた戦争でさらに忘れられているのが、文化遺産の被害である。イエメンの豊かな歴史と文化を表す世界遺産が、紛争勃発以降、危機遺産に指定されていることは既に述べたが、被害状況をもう少し詳しく見てみよう。

2015 年 3 月にサウジアラビア主導の連合軍による空爆が開始されて以来、少なくとも 60 か所以上の文化遺産が破壊されたか、損傷を受けたとされている。真っ先に被害を受けたのは首都サナアの旧市街だ。サナアは 2,500 年以上も人が居住してきた都市で、7～8 世紀にイスラム教の普及の中心地として栄えた。旧市街に密集する、通常 4 階から 8

階建ての、白い石膏で縁取りされたレンガ造りの伝統的な建物は 200 年前ほどのものであるが、今でも人々が生活を営んでいる。旧市街にはこの伝統的「高層ビル」のほか、ブスタンと呼ばれる緑の庭やモスク、ハمام（公衆浴場）などが点在する。また、メッカとメディナ以外で初めて建てられたモスクとして知られる 7 世紀の建築物、サナアのグレート・モスクなども存在する。しかし 2015 年 5 月、サナア旧市街は激しい空爆に遭い、歴史的な建物も多く破壊されてしまった。加えて、イエメンの世界遺産候補のサアダの旧市街や、イスラム教到来以前の古代遺跡、バラケッシュの城塞都市なども被害に遭った。これらの都市や遺産はその後も繰り返し空爆に遭っており、遺産ばかりでなく、そこで暮らす人々にも大きな被害が及んでいることは言



空爆による被害を受けたサナアの旧市街 © GOPHCY

うまでもない。

続いて被害を受けたのは、ダマール国立美術館と、サバア王国の首都であったマリブに建設されたマリブ・ダムである。ダマール美

⁵ Yemen: Profile of the Crisis as of March 2018, United

Nations, <https://news.un.org/en/focus/yemen>.

術館には 12,500 件もの文化財が所蔵されていたが、空爆によって塵と化してしまった。コーランにも登場するマリブ・ダムは、紀元前 8 世紀ごろに建設され、世界最古のダムと考えられている。不利な気候条件にありながら、マリブが香の道⁶の要衝として栄えたのには、高度に発達した灌漑システムの果たした役割が大きい。そのマリブ・ダムは 5 月の空爆でダメージを受けた。マリブ旧市街の大規模な損壊や文化財の盗掘も判明した。

このほかにも、世界遺産の古都ザビードやシバームの旧城壁都市、かつてイエメン王国の首都として栄えたタイズ、インドから北アフリカを結ぶ海上貿易の要衝ムカラなど、数々の都市や遺産が、連合軍の空爆やイスラム過激派による攻撃を受け、破壊されている。



破壊されたカウカバンの城壁 © Nabil Monassar

⁶ 香の道とは、紀元前 7 世紀から紀元 2 世紀頃に栄えた、地中海からアラビア半島、インドを結ぶ交易ルート

こうした文化遺産の破壊に追い打ちをかけているのが、修復資金不足である。建造物などがダメージを受けた際、早急に応急処置を施すことで更なる倒壊を防ぎ、適切な方法で修繕を行うことが必須だ。ところがイエメンの場合、未だ続く紛争もさることながら、応急処置や修繕の費用も決定的に不足しており、建造物のさらなる崩壊を食い止められない。世界遺産の一部を成す古くからの居住区も、歴史的建造物として適切な修繕・修復を行う費用がないために、住民が自らコンクリートを使って、遺産としては不適切な修復を行ったり、修復は無理と判断して取り壊してしまったりする事態が発生している。住民としては雨風をしのぐ居住空間を確保しなければならないのだから、遺産の価値云々とは言っていられないのだ。

なぜ紛争の際に文化遺産を守るのか

紛争の際に真っ先に守るべきは人命である。そのため、紛争の際に文化財の保護を唱えるのは非現実的で、重要ではないとする意見も多い。それでもなお、紛争から文化財を守らねばならないのはなぜか。

文化遺産はその国・国民にとって、歴史を体現するアイデンティティの象徴である。その国のシンボルである文化遺産を誇りに思う国民は少なくなく、国民の心情に訴えかける影響力は過小評価できない。事実、過去にも歴史とアイデンティティの象徴である文化遺産が敢えて狙われ、破壊された事例は数多い。アフガニスタンのバーミヤンの仏像や、

である。主な交易品に乳香などの香料が含まれることからこう呼ばれる。

ユーゴスラビア紛争の際に破壊されたボスニア・ヘルツェゴビナのもスタル橋などがその代表例だ。シリアのパルミラも、文化遺産を破壊することで、その国の歴史を消し去り、国民に物理的・心理的ダメージを与える典型例と言える。

文化遺産の破壊がその国や国民にダメージを与えるということは、裏返せば、紛争や災害後の復興における文化の果たす役割も大きいことになる。例えば、先ほど述べたボスニア・ヘルツェゴビナのもスタル橋は、戦後、住民の手によって瓦礫が拾い上げられ、オリジナルに忠実に、平和のシンボルとして再建された。日本でも災害後に、地元のお祭りなどを再開することで、人々にとって大切な文化を再確認し、笑顔と活力を取り戻させることは珍しくない。文化は無視できないパワーがある。

さて、そうした力のある文化遺産を、戦時でも保護する国際的な条約がある。それが『武力紛争の際の文化財の保護に関する条約』だ。1954年にハーグで採択されたため、通称「1954年ハーグ条約」と呼ばれるこの条約は、その名の通り、紛争時に文化財を攻撃しないこと、盗難や破壊、横領などを防ぐこと、文化財に報復を行わないことなどを定めている。2018年6月現在、日本やイエメンを含む133か国が批准しており、その違反は戦争犯罪とみなされる。具体例を挙げると、アフリカの国マリでの紛争で、霊廟や宗教施設をブルドーザーで意図的に破壊した事例が、2016年に国際刑事裁判所に初めて戦争犯罪とみなされ、罰せられた。紛争時の文化遺産の意図的な破壊は、歴史やアイデン

ティティの点から重要なばかりでなく、戦争犯罪でもあることを留意しておく必要がある。

紛争の混乱のさなかに文化遺産について考えている余裕があるのか、と疑問に思う人もいるかもしれない。しかしイエメンでは、文化遺産のさらなる破壊や倒壊を防ごうと、無報酬で必死に活動する現地の人々がいる。歴史的な建造物は、一度破壊されると、修復や再建をもってしても元に戻ることはない。文化財がさらに破壊されてしまう前に行動し、文化と歴史を救っていかなくてはならない。

結びにかえて

イエメンの状況を見ていると、空爆や砲撃による文化財の破壊が問題なのは言うまでもないが、世間の関心のなさも状況をさらに悪化させる要因になっているのではないかと思われる。

こうした状況を打開しようと、2016年4月に、UNESCOの傘の下、大英博物館、ルーブル美術館、エルミタージュ美術館、メトロポリタン美術館など10の美術館や博物館が集まってイエメン文化週間を開催し、それぞれの美術館や博物館が展示会やギャラリートーク、イエメンの文化遺産紹介、メディアやSNSを使った意識向上運動を行った。これが世界各地で反響を呼び、2016年末には第二弾のイベントが行われたものの、世界の人々の意識が高まったとはまだまだ言いにくい。特に日本では、その地理的・心理的距離も影響してか、イエメンには豊かな歴史と文化があることも、そもそも同国で今起きていることも知らない人は多い。この小さなコ

ラムが、今まであまり関心のなかった人々にとって、イエメンを知るきっかけになることができれば幸いである。